

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第80期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小南孝教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	24,644	29,919	31,401	28,983	28,769
経常利益	(百万円)	2,169	1,997	2,140	1,602	1,426
当期純損益	(百万円)	1,294	282	1,030	614	544
包括利益	(百万円)				745	726
純資産額	(百万円)	14,519	17,315	18,271	18,621	19,021
総資産額	(百万円)	34,159	43,172	42,691	41,754	42,685
1株当たり純資産額	(円)	272.02	272.94	288.47	295.40	301.20
1株当たり当期純利益	(円)	23.56	5.39	19.75	11.78	10.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.5	33.0	35.2	36.9	36.8
自己資本利益率	(%)	9.04	1.97	7.04	4.04	3.50
株価収益率	(倍)	7.26	26.88	8.05	12.64	14.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	493	1,093	3,171	1,340	81
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	450	2,273	477	610	1,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	232	2,699	650	1,190	199
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,518	4,037	7,035	6,575	5,848
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	645 [50]	831 [81]	800 [120]	797 [129]	789 [136]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	20,241	21,923	23,082	22,288	22,072
経常利益	(百万円)	1,498	1,499	1,493	1,201	926
当期純損益	(百万円)	763	208	993	561	350
資本金	(百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数	(株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額	(百万円)	14,680	14,324	15,086	15,386	15,490
総資産額	(百万円)	33,575	34,294	34,611	33,974	34,659
1株当たり純資産額	(円)	275.05	274.63	289.38	295.29	297.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)
1株当たり当期純利益	(円)	13.89	3.98	19.05	10.76	6.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.7	41.8	43.6	45.3	44.7
自己資本利益率	(%)	5.18	1.44	6.76	3.68	2.27
株価収益率	(倍)	12.31	36.40	8.34	13.84	22.42
配当性向	(%)	36.0	125.52	26.23	46.44	74.27
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	515 [8]	528 [11]	498 [48]	491 [50]	481 [16]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場(平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製綱所と合併し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更、現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープの株式を追加取得し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、特殊鋼線関連事業、鋼索関連事業、エンジニアリング関連事業、その他にわたる事業活動を展開している。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

イ) 特殊鋼線関連事業

PC関連製品(PC鋼線、PC鋼より線、ケーブル加工製品、これらに付随する部材及び機器など)、ばね・特殊線関連製品(ばね用鋼線、めっき鋼線、ステンレス鋼線、特殊金属線など)の製造及び販売を行っている。

製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入している。製品製造の一部の工程作業については、子会社神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託している。また部品の製造をコウセンサービス(株)に委託している。

ロ) 鋼索関連事業

ワイヤロープ製品(一般ロープ、特殊ロープ、鋼より線、ステンレスロープなど)の製造及び販売を行っている。

製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入している。製品製造の一部の工程作業については、尾上ロープ加工(株)に委託しており、(株)テザックワイヤロープからは受託している。

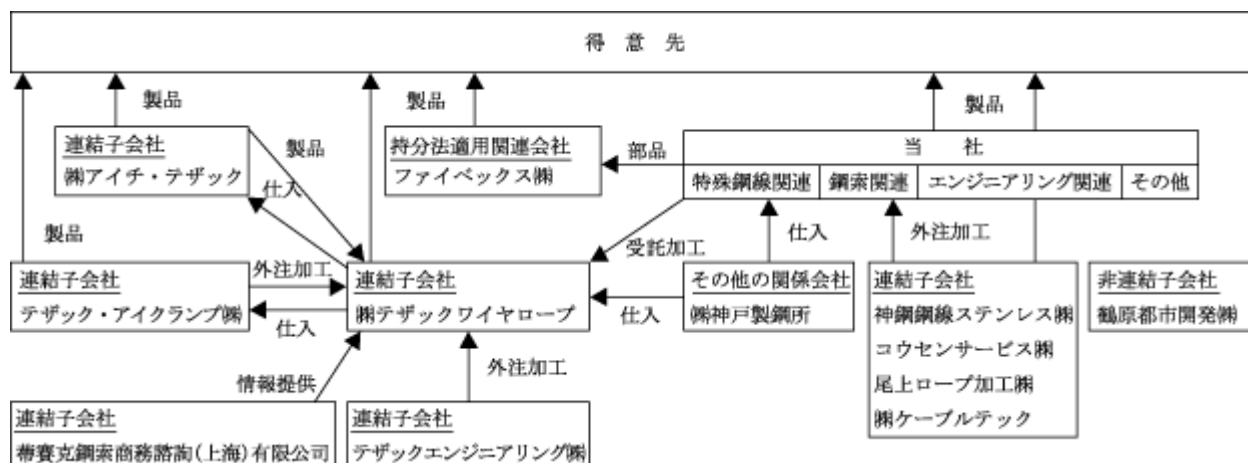
ハ) エンジニアリング関連事業

架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行っている。製品製造の一部については、子会社コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託している。

ニ) その他

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っている。

(2) 事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神鋼鋼線ステンレス(株)	大阪府泉佐野市	99	特殊鋼線 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
コウセンサービス(株)	兵庫県尼崎市	10	特殊鋼線 関連事業	100	当社線材製品の部品の購入先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工(株)	兵庫県加古川市	10	鋼索関連 事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	特殊鋼線 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)テザックワイヤロープ (注)2・3	大阪府貝塚市	450	鋼索関連 事業	50.1	線材製品の加工受託先。 役員の兼任・・・2名
テザック・アイクランプ(株)	東京都中央区	10	鋼索関連 事業	50.1	
(株)アイチ・テザック	愛知県名古屋	10	鋼索関連 事業	50.1	
テザックエンジニアリング(株)	大阪府貝塚市	10	鋼索関連 事業	50.1	
蒂賽克鋼索商務諮詢(上海)有 限公司	中華人民共和國 上海市	12	鋼索関連 事業	50.1	
(持分法適用関連会社) ファイベックス(株)	東京都中央区	10	特殊鋼線 関連事業	50	当社線材製品の部品の販売先。 コンクリート補強用棒材の購入先。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名
(その他の関係会社) 株神戸製鋼所 (注)4	兵庫県神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造・販売	〔34.8〕	当社製品の主要原材料を商社経由で購入 役員の兼任・・・1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 (株)テザックワイヤロープについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

(株)テザックワイヤロープ)

主要な損益情報等	売上高	7,544百万円
	経常利益	449百万円
	当期純利益	267百万円
	純資産額	5,663百万円
	総資産額	9,652百万円

3 (株)テザックワイヤロープは、特定子会社である。

4 (株)神戸製鋼所は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	324 〔75〕
鋼索関連事業	367 〔49〕
エンジニアリング関連事業	32 〔5〕
全社共通	66 〔7〕
合計	789 〔136〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
481 〔16〕	36.7	14.0	5.6

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	249 〔11〕
鋼索関連事業	134 〔2〕
エンジニアリング関連事業	32 〔2〕
全社共通	66 〔1〕
合計	481 〔16〕

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合に加盟し組合員数は452名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合JAMに加盟し組合員数は169名である。

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、長期化する円高やデフレ状況による国内製造業・輸出関連企業の業績悪化、タイの洪水の影響等により厳しい状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、震災からの復旧・復興等に向けた計4回の補正予算が成立したものの、総じて低調に推移し、また民間需要分野では、自動車分野など一部に回復の動きがあったが、円高の進行などもあって足踏み状態が続き、引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況に対して、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってきた。

その結果、当期における当社の連結業績は、一部の民需関連分野向けで持ち直しの動きがあったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は28,769百万円と前期に比べ0.7%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,620百万円(前期比10.3%減少)、1,426百万円(前期比11.0%減少)となった。また法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産等の一部取崩しを含めた法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は、544百万円(前期比11.4%減少)となった。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	28,983	28,769	214	(0.7)
営業利益	1,807	1,620	186	(10.3)
経常利益	1,602	1,426	176	(11.0)
当期純利益	614	544	69	(11.4)

セグメントの業績は、次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品)

公共投資関連需要では、公共事業当初予算は前年度を下回ったが、震災復興特別会計等を含めると前年比増加となった。しかしながら、予算入札及び執行遅れにより、需要は前期比減少となり売上数量も減少した。建築市場では、回復基調であるマンション及び倉庫需要は工程遅延等の影響を一部受けたが、ほぼ前期並みに推移した。さらに、東京スカイツリー等のプロジェクト物件が今期の販売となり、民需全般では、前期に比べ増加した。

このような状況に対して、高機能、高付加価値製品を用いた技術提案営業を一層強化してシェアアップに努めた結果、全体として販売数量は前期比増加となったが、売上金額は前期並みとなった。

(ばね・特殊線関連製品)

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、震災の影響により落ち込み、サプライチェーンの早期復旧により6月以降は回復基調となったものの、その後のタイ洪水の影響を受けて、前期に比べ販売数量・売上金額とも減少した。

またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、震災の影響を受けた後、国内・輸出とも回復傾向となったが、タイ洪水の影響もあり、前期に比べ販売数量・売上金額とも減少した。

ステンレス鋼線についても、主力の建築関連向けが海外材との競争の影響等により回復傾向には至らず、また自動車関連も震災やタイ洪水の影響を受けて、引き続き厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は13,931百万円と前期に比べ3.9%減少となり、営業利益は657百万円と前期に比べ32.8%減少となった。

<鋼索関連事業>

国内総需要は、主要分野である土木建築、機械、造船・船舶、流通問屋向けなどの分野の需要低迷、汎用品の円高影響による輸入品へのシフトにより前期と同様の低水準となった。

国内向けについては、需要の低迷から前期に比べ販売数量は減少したものの、売上金額は前期比若干増となった。また輸出については、円高の影響等により販売数量、売上金額とも減少となり、全体では前期に比べ販売数量は減少、売上金額は前期比微減となった。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は12,482百万円と前期に比べ0.1%減少となり、営業利益は715百万円と前期に比べ7.6%減少となった。

<エンジニアリング関連事業>

主力製品である吊構造用ケーブルについては、橋梁向けは前期に比べ売上減となったものの、建築向けで民需分野が好調に推移したことから、全体では売上増となった。また、落橋防止ケーブルは、前期に比べ売上減となったが、道路騒音防止関連製品は売上増となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、2,294百万円と前期に比べ19.1%増加となり、営業利益は202百万円と前期に比べ大幅な増加（前期は8百万円）となった。

<その他>

不動産関連事業の売上高は61百万円と前期に比べ2.9%減少となり、営業利益は45百万円と前期に比べ1.3%減少となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は5,848百万円と、前連結会計年度末に比べ726百万円(11.1%)の減少となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,340	81	1,259	
投資活動による キャッシュ・フロー	610	1,009	398	
財務活動による キャッシュ・フロー	1,190	199	1,389	
資金の増減高	460	726	266	
資金期末残高	6,575	5,848	726	(11.1)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、81百万円の収入となり、前期に比べ1,259百万円の収入の減少となった。これは主として、売上債権が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,009百万円の支出となり、前期に比べ398百万円の支出の増加となった。これは主として、無形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、199百万円の収入となり、前期に比べ1,389百万円の支出の減少となった。これは主として、長期借入金の返済による支出の減少によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,490	12.1
鋼索関連事業	10,967	3.7
エンジニアリング関連事業	2,294	19.0
合計	27,751	4.3

(注) 1 金額は、販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	13,541	7.4	852	31.4
鋼索関連事業	12,065	2.9	717	36.7
エンジニアリング関連事業	2,728	42.8	642	208.7
合計	28,335	2.2	2,211	14.4

(注) 上記の金額には、消費税等を含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	13,931	3.9
鋼索関連事業	12,482	0.1
エンジニアリング関連事業	2,294	19.1
その他	61	2.9
合計	28,769	0.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 セグメント間の取引は含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	6,974	24.1	7,265	25.3
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	3,541	12.2	4,348	15.1
(株)メタルワン	3,024	10.4		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 当連結会計年度の(株)メタルワンについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略した。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、「営業力の強化」、「現場力の強化」、「開発力の強化」及び「コスト競争力の強化」である。

当社グループとしては、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保とグローバル展開による成長市場である新興国の需要の取り込みを図っていくとともに、一方では事業基盤の根幹であるものづくり力の強化、事業支援のための製品・技術開発の推進、安定的な収益基盤の構築に向けたコスト競争力の強化を推し進めていきます。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう
なものがある。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 事業環境について

当社グループは、近年における公共事業予算の縮減傾向を踏まえ、需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修へと事業構造、製品構成の転換を進めてきた。しかしながら、昨年3月に発生した東日本大震災による影響や昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の回復動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しているが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下している。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また製品価格の是正によって対応すべく努力しているが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状である。当社グループは「収益改善プロジェクト」を更に推進し徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業(株) (当社)	シー・シー・エル・ストレッシング・インターナショナル・リミテッド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から 平成25年2月23日まで

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発は、開発本部が中心となり各事業部、事業所の技術・製造および営業部門と連携して、新製品の開発や現製品の改良、新たな用途開発等を行っている。現在、多様化・高度化する顧客ニーズに応えるため新製品の開発に向けてテーマの選定や要員配置を行い、将来への基盤作りを目指している。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は221百万円であり、その内訳は特殊鋼材関連事業で103百万円、鋼索関連事業で93百万円、エンジニアリング関連事業で23百万円である。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(特殊鋼線関連事業)

P C 鋼材、ばね用鋼線について、製品の更なる高強度化や高品質化、および高機能製品の開発に継続して取り組んでおり、実用化された高強度品のマーケットを拡大中である。

(鋼索関連事業)

ワイヤロープについても、製品の更なる高強度化や高機能製品の開発に継続して取り組んでおり、実用化された高強度品のマーケットを拡大中である。

(エンジニアリング関連事業)

橋梁用の高性能なケーブルシステムや、ケーブルの変状をモニターするシステムおよび補修技術の開発を進めている。建築分野においても耐震補強ケーブルシステムを確立し、審査証明の取得や実構造物への適用に向けて取り組み中である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,689百万円（前連結会計年度末は、23,569百万円）となり、1,119百万円増加した。主に売掛金が1,123百万円増加したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17,996百万円（前連結会計年度末は、18,184百万円）となり、188百万円減少した。主に繰延税金資産が201百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,026百万円（前連結会計年度末は、11,986百万円）となり、2,039百万円増加した。主に短期借入金が1,771百万円増加したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,638百万円（前連結会計年度末は、11,145百万円）となり、1,507百万円減少した。主に長期借入金が1,225百万円減少したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,021百万円（前連結会計年度末は18,621百万円）となり、399百万円増加した。主に利益剰余金が284百万円増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載するキャッシュ・フローにより、5,848百万円（前連結会計年度は6,575百万円）となり、前連結会計年度末に比べ726百万円の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、81百万円（前連結会計年度は1,340百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ1,259百万円の減少となった。これは主として、売上債権の増加額（1,209百万円、前年同期比 1,767百万円）によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、1,009百万円（前連結会計年度は610百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ398百万円の増加となった。これは主として、無形固定資産の取得による支出の増加（183百万円、前年同期比 159百万円）によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得た資金は、199百万円（前連結会計年度は1,190百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ1,389百万円の増加となった。これは主として、長期借入金の純増（546百万円、前年同期比1,325百万円）によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,769百万円（前年同期比0.7%減）、販売費及び一般管理費は4,373百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1,620百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は1,426百万円（前年同期比11.0%減）、当期純利益は544百万円（前年同期比11.4%減）となった。

事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社の尼崎事業所におけるPC鋼より線用鋼線製造設備増設工事や既存製品の原価低減、品質向上等を目的として設備投資を実施した。

設備投資等の状況

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
特殊鋼線関連事業	570	PC鋼より線用鋼線製造設備増設工事 140
鋼索関連事業	320	
エンジニアリング関連事業	34	
その他	0	

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連 エンジニアリ ング関連 その他	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備 賃貸用土地及び 建物	1,351	2,396	2,608 (130)	21	77	6,456	299 [14]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	鋼索関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤローブ製 造設備 加工製品用製造 設備	875	1,025	129 (110)	6	15	2,052	119 [2]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
神鋼鋼線ステンレス 株 (大阪府泉佐野市)	特殊鋼線関連	特殊線製造設備	72	63	17 (8)	3	0	156	31 [5]
コウセンサービス株 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備	24	50	21 (3)	1	3	101	3 [34]
尾上ローブ加工株 (兵庫県加古川市)	鋼索関連	ワイヤローブ製 造設備 加工製品用製造 設備	4	25		1	1	32	6 [4]
株ケーブルテック (兵庫県神戸市)	特殊鋼線関連	鋼線製造設備	52	31		1	1	86	10 [7]
株テザックワイヤ ローブ (大阪府貝塚市)	鋼索関連	ワイヤローブ製 造設備	1,311	514	2,642 (94)	1	48	4,518	203 [28]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画している。また、重要な設備の除却計画はない。

(2) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業所	兵庫県尼崎市	特殊鋼線関連	鋼線製造設備	275		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	(注) 2
当社尾上事業所	兵庫県加古川市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	66		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
株式会社ザック ワイヤロープ	大阪府貝塚市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	157		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	

(注) 1 上記金額には、消費税等を含まない。

2 生産能力の増加は軽微である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	25	109	20	2	4,148	4,313	
所有株式数 (単元)	0	4,565	488	23,947	901	4	28,479	58,384	314,864
所有株式数 の割合(%)	0	7.82	0.84	41.02	1.54	0.01	48.78	100.00	

(注) 自己株式6,607,510株は、「個人その他」に6,607単元、「単元未満株式の状況」に510株含めて記載している。
なお、期末日現在の実質的な所有株数は、6,607,510株である。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,607	11.25
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,275	3.87
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,440	2.45
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,000	1.70
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	941	1.60
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3-1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.33
計		36,201	61.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,607,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,777,000	51,777	同上
単元未満株式	普通株式 314,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式510株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,607,000		6,607,000	11.25
計		6,607,000		6,607,000	11.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,670	1,672,123
当期間における取得自己株式	783	108,231

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,607,510		6,608,293	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期は、350百万円の当期純利益を計上し、株主への利益還元を行うため中間配当（2円）を実施し、また期末配当については当期の業績等を踏まえ、1株当たり3円の株主配当を実施することを平成24年6月27日開催の第80回定時株主総会にて決議し、中間配当と合わせて年5円（前年比同額）とした。

内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	104	2
平成24年6月27日 株主総会決議	156	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	300	236	188	165	172
最低(円)	150	138	129	96	110

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	119	117	128	161	153	172
最低(円)	110	110	116	120	140	145

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 社長		小南 孝 教	昭和24年10月19日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社執行役員神戸製鉄所長 同社常務執行役員神戸製鉄所長 神鋼建材工業(株)顧問 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	93,000株
代表取締役 専務	社長補佐、 営業部門の 統括 および大 阪支店長、 九州支店、 営業所の 担当 ならびに 神鋼鋼線ス テンレス(株) 代表取締役 社長	中川 裕 文	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社ロープ事業部長ならびに大阪支 店長 取締役 常務取締役 ロープ事業部長ならびに大阪支店長 および九州支店、営業所の担当 ばね特線事業部長ならびに大阪支店 長 ロープ事業部長および大阪支店長、 九州支店、営業所の担当 営業の統括ならびにロープ事業部長 および大阪支店長、九州支店、営業所 の担当 営業部門の統括ならびに大阪支店 長、九州支店、営業所の担当 専務取締役 社長補佐、営業部門の統括および大 阪支店長、九州支店、営業所の担当な らびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取 締役社長(現任) 代表取締役専務(現任)	(注)2	74,000株
常務取締役	P C 鋼線事 業部長 ならびに 東京支店長	住江 清	昭和26年6月19日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 鋼線事業部PC営業部長 取締役 鋼線事業部副事業部長兼同PC営業部 長ならびにエンジニアリング事業部 の営業の担当 PC鋼線事業部長兼同営業部長 PC鋼線事業部長兼同営業部長なら びに東京支店長 常務取締役(現任) PC鋼線事業部長ならびに東京支店長 (現任)	(注)2	47,000株
常務取締役	(株)テザック ワイヤロー プ代表取締 役社長	土井 健 司	昭和26年9月18日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年9月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 当社顧問 取締役 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社 長 ロープ事業部長および九州支店、営 業所の担当ならびに神鋼鋼線ステン レス(株)代表取締役社長 ロープ事業部長および九州支店、営 業所の担当 常務取締役(現任) (株)テザックワイヤロープ代表取締役 社長(現任)	(注)2	84,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
常務取締役	エンジニアリング事業部長 ならびに 開発本部長 兼同開発部長	南 敏 和	昭和25年12月25日生	昭和49年 3月 平成14年 1月 平成14年 9月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 9月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成23年 6月	当社入社 生産技術本部開発部長 開発本部開発部長 開発本部長兼同開発部長 取締役 エンジニアリング事業部長ならびに 開発本部長兼同開発部長 エンジニアリング事業部長ならびに 開発本部長 エンジニアリング事業部長ならびに 開発本部長兼同開発部長（現任） 常務取締役（現任）	(注) 2	32,000株
常務取締役	総務本部長 兼 同総務部長	藤 森 直 樹	昭和29年 5月21日生	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当部長兼鉄鋼部門IPP本部構外施設管理室長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 当社総務本部長兼同総務部長（現任） 取締役 常務取締役（現任）	(注) 2	45,000株
取締役	ロープ事業部長 ならびに 尾上事業所長	前 田 眞 一	昭和32年 3月12日生	昭和57年 4月 平成14年10月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成24年 4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門加古川製鉄所製鋼部炉材室長 当社尾上事業所製造部長 尾上事業所長兼同製造部長 ロープ事業部長ならびに尾上事業所長兼同製造部長 取締役（現任） ロープ事業部長ならびに尾上事業所長（現任）	(注) 2	25,000株
取締役	尼崎事業所長兼同製造部長 ならびに (株)ケーブルテック代表取締役社長	橋 本 力 男	昭和28年 6月26日生	昭和49年 3月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 尼崎事業所製造部長 尼崎事業所長兼同製造部長 尼崎事業所長兼同製造部長兼物流室長兼同生産計画グループ長 尼崎事業所長兼同製造部長 取締役（現任） 尼崎事業所長兼同製造部長ならびに (株)ケーブルテック代表取締役社長（現任）	(注) 2	21,000株
取締役	ばね特線事業部長 兼 同ばね特線営業部長	山 口 和 良	昭和33年11月 5日生	昭和56年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門薄板営業部自動車担当部長 同社鉄鋼事業部門薄板営業部担当役員補佐 当社ばね特線事業部ばね特線営業部長 ばね特線事業部長兼同ばね特線営業部長（現任） 取締役（現任）	(注) 2	0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
監査役 (常勤)		藤田 耕三	昭和25年10月4日生	昭和49年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 鋼線事業部鋼線技術部長 尼崎事業所長兼同技術部長 取締役 尼崎事業所長 ばね特線事業部長ならびに尼崎事業所長 ばね特線事業部長 常務取締役 社長付 監査役(現任)	(注)3	46,000株	
監査役 (常勤)		瀧 洋三	昭和25年9月2日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長兼建設機械カンパニー統括部担当部長 コベルコ建機(株)企画管理部財務グループ長 当社総務本部企画部担当部長 総務本部企画部長 総務本部企画部長兼同総務部長 総務本部企画部長 総務本部企画部担当部長 監査役(現任)	(注)3	41,000株	
監査役		崩田 憲一郎	昭和37年5月3日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社アルミ・銅カンパニー長府製造所総務部長兼アルミ・銅カンパニー長府製造所総務部資材室長 同社アルミ・銅カンパニー長府製造所総務部長 同社アルミ・銅事業部門長府製造所総務部長 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部担当部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	0株	
監査役		田中 崇公	昭和48年1月17日生	平成10年4月 平成12年4月 平成22年6月	司法修習生(第52期) 弁護士登録(大阪弁護士会) 中之島中央法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2,000株	
計								510,000株

(注)1 監査役 崩田 憲一郎 ならびに 田中 崇公 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 当社は、監査役の数に欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
森 祥世	昭和44年12月8日生	平成5年4月 平成20年1月 平成22年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任部員(現任)	(注)	0株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは経営の透明性と効率性の向上、ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識している。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進していく。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定している。経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するとともに経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としている。また社長の諮問機関として経営会議を設置している。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

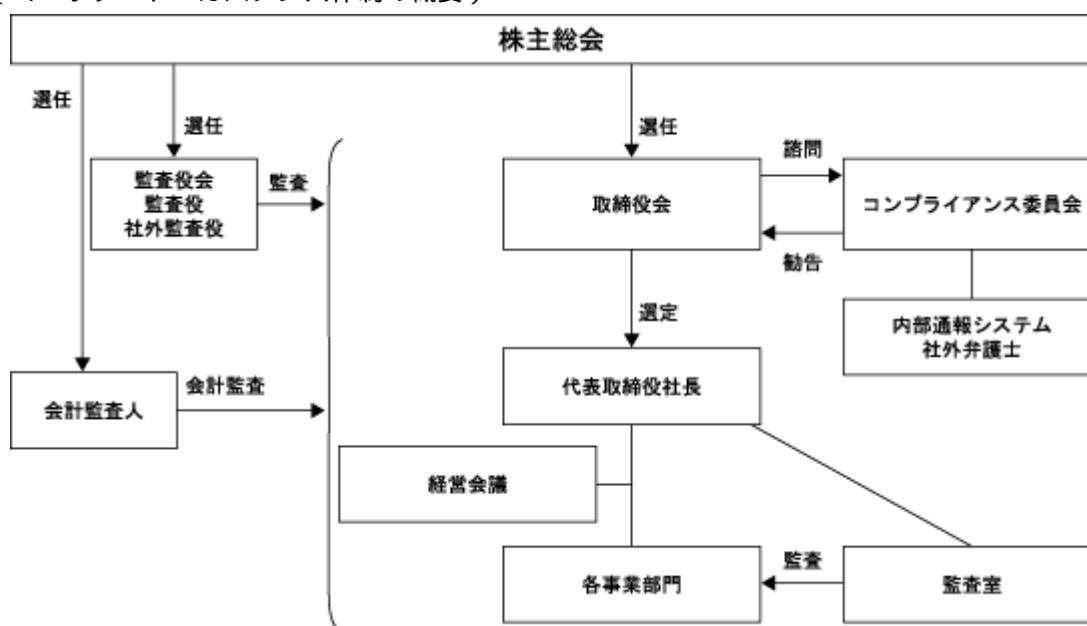
取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、当社は以下の事項を定款に定めている。

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置、監査役会は定期的開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視している。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っている。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行している。

業務執行社員は脇田勝裕氏、辰巳幸久氏、会計監査に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等12名である。

なお、監査役は、内部監査部門並びに会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行い、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努めるとともに、経営監視機能の強化に取り組んでいる。

業務執行上疑義が生じた場合は弁護士等その他第三者に対して適宜助言を仰いでいる。また法令遵守を経営の重要課題と位置付け、具体的な組織としてコンプライアンス委員会を設置、同時に全社的な基本方針としての「神鋼鋼線工業行動指針」、日々の行動基準となる「コンプライアンス綱領」を策定、またコンプライアンス相談室の開設等、コンプライアンスの徹底を図ることとしている。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を選任していないが、社外監査役は2名である。

社外監査役 崩田憲一郎氏は株式会社神戸製鋼所の従業員である。株式会社神戸製鋼所は、その他の関係会社であり、また同社から当社製品の主要原材料を商社経由で購入している。

社外監査役 田中崇公氏は弁護士である。同氏は、提出日現在において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員である。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準はないものの、選任に当たっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が社外取締役及び社外監査役にふさわしいと考えている。

なお、社外監査役は、取締役会並びに監査役会に出席し、公正な意見の表明を行うとともに、他の監査役と連携して、内部監査部門並びに監査法人と必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	233	233				10
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	4	4				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23	4	使用人のため

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議によって承認された取締役並びに監査役の報酬等の総額の限度額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議によって決定している。

株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 377百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	241,500	86	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	50,000	41	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,000	25	取引関係の維持・強化
(株)ピーアールホールディングス	85,215.641	15	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	8	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	6	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	64,176	4	取引関係の維持・強化
(株)トーπρα	27,605	3	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	3	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	7,320	1	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)神戸製鋼所	1,000,000	216	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従う。
神鋼商事(株)	803,000	171	
(株)富士ピー・エス	722,000	108	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	241,500	105	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	50,000	44	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	30	取引関係の維持・強化
(株)ピーアールホールディングス	90,877.382	12	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	12	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	9	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	7	取引関係の維持・強化
(株)トーブラ	27,605	4	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	2	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	7,320	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)神戸製鋼所	1,000,000	134	退職給付信託に拋出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従う。
神鋼商事(株)	803,000	156	
(株)富士ピー・エス	722,000	122	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		36	
連結子会社				
計	34		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576	5,849
受取手形及び売掛金	9,314	10,524 ²
商品及び製品	3,631	3,900
仕掛品	2,006	2,259
原材料及び貯蔵品	1,592	1,606
繰延税金資産	361	324
その他	363	394
貸倒引当金	277	169
流動資産合計	23,569	24,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,826	10,726
減価償却累計額	6,176	6,321
建物及び構築物（純額）	4,649	4,404
機械装置及び運搬具	24,569	24,273
減価償却累計額	20,195	19,937
機械装置及び運搬具（純額）	4,373	4,335
工具、器具及び備品	1,253	1,199
減価償却累計額	1,064	1,037
工具、器具及び備品（純額）	189	162
土地	6,056	6,051
リース資産	78	90
減価償却累計額	30	50
リース資産（純額）	47	40
建設仮勘定	110	199
有形固定資産合計	15,427	15,193
無形固定資産		
ソフトウェア	89	230
特許権	9	9
電話加入権	3	3
リース資産	5	4
無形固定資産合計	108	247
投資その他の資産		
投資有価証券	364 ¹	486 ¹
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,488	1,287
その他	1,014	1,001
貸倒引当金	219	221
投資その他の資産合計	2,648	2,555
固定資産合計	18,184	17,996
資産合計	41,754	42,685

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,092	2 3,118
短期借入金	6,244	8,015
リース債務	19	19
未払費用	1,291	1,364
未払法人税等	395	430
未払事業所税	46	46
賞与引当金	547	531
環境対策引当金	-	43
設備関係支払手形	76	2 33
その他	272	422
流動負債合計	11,986	14,026
固定負債		
長期借入金	7,509	6,284
リース債務	33	24
退職給付引当金	2,185	2,189
役員退職慰労引当金	34	40
環境対策引当金	70	8
繰延税金負債	558	489
負ののれん	154	92
その他	600	509
固定負債合計	11,145	9,638
負債合計	23,132	23,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,287	2,571
自己株式	1,350	1,351
株主資本合計	15,354	15,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	53
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	36	53
少数株主持分	3,230	3,331
純資産合計	18,621	19,021
負債純資産合計	41,754	42,685

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	28,983	28,769
売上原価	22,622	22,775
売上総利益	6,361	5,993
販売費及び一般管理費		
運搬費	975	941
給料及び手当	1,519	1,523
研究開発費	268	221
旅費及び交通費	203	205
その他	1,587	1,480
販売費及び一般管理費合計	1, 2 4,554	1, 2 4,373
営業利益	1,807	1,620
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	61	61
固定資産賃貸料	47	49
貸倒引当金戻入額	0	-
還付消費税等	35	-
その他	6	16
営業外収益合計	212	190
営業外費用		
支払利息	201	173
出向者負担金	13	8
固定資産廃棄損	34	86
支払補償費	39	24
持分法による投資損失	43	13
その他	85	77
営業外費用合計	417	384
経常利益	1,602	1,426
特別損失		
貸倒引当金繰入額	183	-
減損損失	92	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	280	-
税金等調整前当期純利益	1,322	1,426
法人税、住民税及び事業税	537	551
法人税等調整額	42	164
法人税等合計	579	716
少数株主損益調整前当期純利益	742	709
少数株主利益	127	165
当期純利益	614	544

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	742	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	16
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	2	16
包括利益	745	726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617	560
少数株主に係る包括利益	127	165

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
当期首残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
当期首残高	1,933	2,287
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	614	544
当期変動額合計	353	284
当期末残高	2,287	2,571
自己株式		
当期首残高	1,346	1,350
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1,350	1,351
株主資本合計		
当期首残高	15,004	15,354
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	614	544
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	350	282
当期末残高	15,354	15,636

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	36	53
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	36	53
少数株主持分		
当期首残高	3,232	3,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	101
当期変動額合計	2	101
当期末残高	3,230	3,331
純資産合計		
当期首残高	18,271	18,621
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	614	544
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	117
当期変動額合計	350	399
当期末残高	18,621	19,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322	1,426
減価償却費	902	946
のれん償却額	61	61
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	222	108
環境対策引当金の増減額（ は減少）	32	19
受取利息及び受取配当金	61	62
支払利息	201	173
持分法による投資損益（ は益）	43	13
固定資産廃棄損	34	86
たな卸資産評価損	46	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
売上債権の増減額（ は増加）	557	1,209
たな卸資産の増減額（ は増加）	580	583
仕入債務の増減額（ は減少）	368	26
未払費用の増減額（ は減少）	18	69
その他	91	2
小計	1,960	733
利息及び配当金の受取額	70	62
利息の支払額	212	169
法人税等の還付額	31	24
法人税等の支払額	509	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	115
有形固定資産の取得による支出	562	675
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	23	183
貸付金の回収による収入	0	0
その他	29	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	1,009

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,990	17,605
短期借入金の返済による支出	24,990	17,605
長期借入れによる収入	3,500	1,500
長期借入金の返済による支出	4,279	954
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	259	259
少数株主への配当金の支払額	130	64
その他	17	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	460	726
現金及び現金同等物の期首残高	7,035	6,575
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,575	1 5,848

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)及び蒂賽克鋼索商務諮詢(上海)有限公司の9社を連結している。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した蒂賽克鋼索商務諮詢(上海)有限公司を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社数 1社

鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社のファイベックス(株)は持分法を適用している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社

鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克鋼索商務諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価基準

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	60百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	943百万円
支払手形	-	134百万円
設備関係支払手形	-	1百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	93百万円	93百万円
減価償却費	134百万円	175百万円
賞与引当金繰入額	131百万円	139百万円
貸倒引当金繰入額	38百万円	108百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	268百万円	221百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	21百万円
組替調整額	
税効果調整前	21百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	0百万円
組替調整額	
税効果調整前	0百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	0百万円
その他の包括利益合計	16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,567	27		6,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	104	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,594	12		6,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日
平成23年11月 9 日 取締役会	普通株式	104	2	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,576百万円	5,849百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1	1
現金及び現金同等物	6,575	5,848

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
ソフトウェア	6	4	2
合計	9	6	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
ソフトウェア	6	5	1
合計	9	8	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	1	
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されているが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役役に報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,576	6,576	
(2)受取手形及び売掛金	9,314	9,314	
(3)投資有価証券 その他有価証券	229	229	
資産計	16,119	16,119	
(1)支払手形及び買掛金	3,092	3,092	
(2)短期借入金	5,290	5,290	
(3)長期借入金	8,463	8,491	28
負債計	16,845	16,873	28
デリバティブ取引			

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含んでいる。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,849	5,849	
(2) 受取手形及び売掛金	10,524	10,524	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	270	270	
資産計	16,645	16,645	
(1) 支払手形及び買掛金	3,118	3,118	
(2) 短期借入金	5,290	5,290	
(3) 長期借入金	9,009	9,049	40
負債計	17,417	17,458	40
デリバティブ取引			

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含んでいる。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 いる。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 いる。
- (3) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
 で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理
 の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を
 行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	61	156
関係会社株式	74	60

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、
 時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に
 は含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,576			
受取手形及び売掛金	9,314			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	15,890			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,849			
受取手形及び売掛金	10,524			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	16,374			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	220	134	85
	小計	220	134	85
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	11	2
	小計	8	11	2
合計		229	145	83

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	258	152	106
	小計	258	152	106
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	12	13	1
	小計	12	13	1
合計		270	165	104

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,798	5,922	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,522	4,695	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

適格年金

平成6年3月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,718	4,951
(2) 年金資産(百万円)	1,720	1,579
(3) 退職給付信託	771	695
(4) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	2,227	2,676
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	576	1,074
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	29	19
(7) 連結貸借対照表計上額純額((4)+(5)+(6))(百万円)	1,679	1,621
(8) 前払年金費用(百万円)	505	568
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	2,185	2,189

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	219	232
(2) 利息費用(百万円)	111	105
(3) 期待運用収益(百万円)	17	17
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	74	72
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6	6
(6) 退職給付費用(百万円)	380	386

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,238百万円	1,266百万円
賞与引当金	256百万円	234百万円
減損損失	132百万円	114百万円
その他	448百万円	462百万円
繰延税金資産小計	2,076百万円	2,078百万円
評価性引当額	162百万円	400百万円
繰延税金資産合計	1,913百万円	1,678百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	546百万円	478百万円
原価差額調整	43百万円	40百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円	31百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	622百万円	555百万円
繰延税金資産の純額	1,291百万円	1,122百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割額	1.7%	1.6%
交際費損金不算入	3.2%	2.9%
受取配当金益金不算入	3.9%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.6%
その他	2.3%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	50.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が122百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりである。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っている。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っている。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,497	12,495	1,927	28,920	63	28,983	-	28,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	800	206	2	1,009	-	1,009	1,009	-
計	15,297	12,702	1,930	29,930	63	29,993	1,009	28,983
セグメント利益	978	773	8	1,761	45	1,807	-	1,807
セグメント資産	13,574	16,175	2,632	32,381	122	32,503	9,250	41,754
その他の項目								
減価償却費	506	324	63	895	7	902	-	902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	326	285	20	633	0	633	-	633

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2) セグメント資産の調整額9,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,250百万円である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,931	12,482	2,294	28,708	61	28,769		28,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	200	3	1,127		1,127	1,127	
計	14,854	12,682	2,297	29,835	61	29,896	1,127	28,769
セグメント利益	657	715	202	1,574	45	1,620		1,620
セグメント資産	14,877	16,660	2,723	34,262	115	34,377	8,308	42,685
その他の項目								
減価償却費	525	375	38	939	7	946		946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	570	320	34	925	0	925		925

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2) セグメント資産の調整額8,308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,308百万円である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	6,974	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	3,541	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	3,024	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	7,265	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,348	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計			
当期償却額		61		61			61
当期末残高		154		154			154

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計			
当期償却額		61		61			61
当期末残高		92		92			92

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	295.40円	301.20円
1株当たり当期純利益金額	11.78円	10.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	614	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	614	544
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,119	52,097

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,290	5,290	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	954	2,725	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	19	19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,509	6,284	1.4	平成25年4月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	24		平成25年4月～ 平成29年1月
その他有利子負債				
合計	13,806	14,343		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 「平均利率」について、リース債務は簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,195	1,854	2,479	756
リース債務	13	7	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第80期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,438	13,970	20,926	28,769
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益	156	474	927	1,426
四半期(当期) (百万円) 純利益	82	214	308	544
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	1.59	4.10	5.91	10.45
	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	1.59	2.51	1.80	4.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710	3,970
受取手形	2,195	2,228
売掛金	4,844	5,775
製品	2,401	2,679
原材料	1,004	1,016
仕掛品	1,590	1,796
貯蔵品	329	350
繰延税金資産	252	213
関係会社短期貸付金	1,250	1,330
立替金	1	1
未収入金	127	162
その他	26	33
貸倒引当金	278	170
流動資産合計	18,456	19,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,981	6,874
減価償却累計額	4,123	4,194
建物（純額）	2,857	2,679
構築物	1,533	1,489
減価償却累計額	1,244	1,229
構築物（純額）	288	259
機械及び装置	22,384	21,965
減価償却累計額	18,691	18,341
機械及び装置（純額）	3,693	3,624
車両運搬具	112	96
減価償却累計額	95	79
車両運搬具（純額）	17	16
工具、器具及び備品	1,103	1,040
減価償却累計額	981	934
工具、器具及び備品（純額）	122	105
土地	3,375	3,370
リース資産	62	72
減価償却累計額	24	40
リース資産（純額）	37	31
建設仮勘定	72	197
有形固定資産合計	10,464	10,285
無形固定資産		
ソフトウェア	86	106
特許権	9	6
電話加入権	3	3
リース資産	5	3
無形固定資産合計	104	120

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248	377
関係会社株式	2,451	2,451
従業員に対する長期貸付金	0	0
施設利用会員権	85	80
前払年金費用	505	568
繰延税金資産	1,488	1,287
その他	387	320
貸倒引当金	216	218
投資その他の資産合計	4,950	4,866
固定資産合計	15,518	15,272
資産合計	33,974	34,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	442	283
買掛金	1,860	2,031
短期借入金	4,090	4,090
1年内返済予定の長期借入金	823	2,570
リース債務	16	15
未払金	160	326
未払費用	1,103	1,171
未払法人税等	296	343
未払事業所税	43	43
預り金	27	26
賞与引当金	367	343
設備関係支払手形	49	17
その他	2	2
流動負債合計	9,282	11,264
固定負債		
長期借入金	7,414	6,044
退職給付引当金	1,684	1,704
環境対策引当金	27	8
リース債務	26	19
その他	153	127
固定負債合計	9,305	7,904
負債合計	18,588	19,168

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,280	2,370
利益剰余金合計	2,280	2,370
自己株式	1,350	1,351
株主資本合計	15,347	15,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	54
評価・換算差額等合計	38	54
純資産合計	15,386	15,490
負債純資産合計	33,974	34,659

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,288	22,072
売上原価		
製品期首たな卸高	2,093	2,401
当期製品製造原価	17,799	17,914
小計	19,893	20,315
他勘定振替高	1 3	1 8
製品期末たな卸高	2,401	2,679
製品売上原価	17,488	17,628
売上総利益	4,799	4,444
販売費及び一般管理費		
販売手数料	91	91
運搬費	725	701
保管費	27	27
広告宣伝費	9	13
給料及び手当	742	734
賞与引当金繰入額	111	105
退職給付費用	78	78
貸倒引当金繰入額	39	107
不動産賃借料	224	225
消耗品費	20	20
減価償却費	128	138
研究開発費	3 268	3 221
役員報酬	266	274
福利厚生費	132	128
租税公課	95	94
旅費及び交通費	146	152
交際費	75	74
図書費	3	3
通信費	38	39
納入試験費	15	17
水道光熱費	13	13
保険料	8	9
その他	220	229
販売費及び一般管理費合計	2 3,485	2 3,288
営業利益	1,314	1,155

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	60	60
受取配当金	139	73
貸倒引当金戻入額	0	0
還付消費税等	34	-
その他	3	8
営業外収益合計	238	142
営業外費用		
支払利息	188	161
出向者負担金	61	68
固定資産廃棄損	33	85
支払補償費	38	22
その他	29	33
営業外費用合計	352	372
経常利益	1,201	926
特別損失		
貸倒引当金繰入額	181	-
減損損失	92	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	277	-
税引前当期純利益	923	926
法人税、住民税及び事業税	328	341
法人税等調整額	34	233
法人税等合計	362	575
当期純利益	561	350

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,861	60.2	11,041	60.6
労務費	注2	2,704	15.0	2,658	14.6
経費					
支払電力料		512		514	
外注加工費		1,765		1,797	
減価償却費		545		542	
その他経費		1,657		1,673	
計		4,481	24.8	4,526	24.8
当期総製造費用		18,046	100.0	18,227	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,456		1,590	
事業譲受による仕掛品 受入高					
合計		19,502		19,817	
仕掛品期末たな卸高		1,590		1,796	
他勘定への振替高	注3	113		106	
当期製品製造原価		17,799		17,914	

- (注) 1 原価計算方法は、エンジニアリング部門の一部については個別原価計算、その他は工程別総合原価計算である。
 2 賞与引当金繰入額は、第79期は232百万円、第80期は218百万円である。
 3 他勘定への振替高は、サンプル等である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,015	2,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015	2,015
その他資本剰余金		
当期首残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,339	4,339
資本剰余金合計		
当期首残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,980	2,280
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	561	350
当期変動額合計	300	90
当期末残高	2,280	2,370
利益剰余金合計		
当期首残高	1,980	2,280
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	561	350
当期変動額合計	300	90
当期末残高	2,280	2,370
自己株式		
当期首残高	1,346	1,350
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	1,350	1,351

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	15,051	15,347
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	561	350
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	296	88
当期末残高	15,347	15,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	38	54
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	3	16
当期末残高	38	54
純資産合計		
当期首残高	15,086	15,386
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	561	350
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	16
当期変動額合計	300	104
当期末残高	15,386	15,490

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価基準

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしている。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
神鋼鋼線ステンレス(株)	190百万円	95百万円
コウセンサービス(株)	36百万円	
計	226百万円	95百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	673百万円
支払手形	-	59百万円
設備関係支払手形	-	1百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル等である。

2 販売費及び一般管理費のおおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	58%	57%
一般管理費	42%	43%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	268百万円	221百万円

4 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	131百万円	64百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,567	27		6,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,594	12		6,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
ソフトウェア	6	4	2
合計	9	6	3

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	2	0
ソフトウェア	6	5	1
合計	9	8	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	1	
合計	3	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	2,446	2,446
関連会社株式	5	5
計	2,451	2,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,238百万円	1,079百万円
賞与引当金	171百万円	149百万円
減損損失	132百万円	114百万円
その他	424百万円	370百万円
繰延税金資産小計	1,967百万円	1,714百万円
評価性引当額	162百万円	147百万円
繰延税金資産合計	1,804百万円	1,567百万円
繰延税金負債		
原価差額調整	43百万円	41百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	22百万円
その他	4百万円	3百万円
繰延税金負債合計	63百万円	66百万円
繰延税金資産の純額	1,740百万円	1,500百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
住民税均等割額	-	1.7%
交際費損金不算入	-	3.4%
受取配当金益金不算入	-	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.9%
その他	-	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	62.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が184百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	295.29円	297.38円
1株当たり当期純利益金額	10.76円	6.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	561	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	561	350
普通株式の期中平均株式数(株)	52,119	52,097

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,981	15	122	6,874	4,194	141	2,679
構築物	1,533	5	49	1,489	1,229	29	259
機械及び装置	22,384	458	876	21,965	18,341	450	3,624
車両運搬具	112	4	20	96	79	4	16
工具、器具及び備品	1,103	20	84	1,040	934	32	105
土地	3,375	2	7 (7)	3,370			3,370
リース資産	62	10		72	40	15	31
建設仮勘定	72	629	504	197			197
有形固定資産計	35,624	1,147	1,666 (7)	35,105	24,820	674	10,285
無形固定資産							
ソフトウェア				144	37	16	106
特許権				21	14	2	6
電話加入権				3			3
リース資産				7	3	1	3
無形固定資産計				176	55	20	120

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	尼崎事業所	鋼線製造設備更新工事	147百万円
建設仮勘定	尼崎事業所	PC鋼より線用鋼線製造設備増設工事	140百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

土地	泉佐野地区	土地減損損失	7百万円
----	-------	--------	------

3 当期減少額のうち()は内書きで、減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	495	172		278	388
賞与引当金	367	343	367		343
環境対策引当金	27		19		8

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩及び回収である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	636
普通預金	2,405
通知預金	925
小計	3,966
合計	3,970

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	770
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	689
(株)下谷金属	275
横浜ゴムMBジャパン(株)	64
(株)ピーエス三菱	38
その他	390
合計	2,228

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成24年4月	694
平成24年5月	530
平成24年6月	636
平成24年7月	362
平成24年8月	4
合計	2,228

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	3,023
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	474
清水建設(株)	311
(株)メタルワン	247
神商鉄鋼販売(株)	239
その他	1,479
合計	5,775

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
4,844	23,173	22,242	5,775	79.4	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には、消費税等を含んでいる。

4) 製品

品目	金額(百万円)
特殊鋼線関連製品	1,871
鋼索関連製品	804
エンジニアリング関連製品	3
合計	2,679

5) 原材料

品目	金額(百万円)
線材	1,016

6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
特殊鋼線向け仕掛品	964
鋼索向け仕掛品	597
エンジニアリング向け仕掛品	234
合計	1,796

7) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
補助材料	235
消耗工具器具備品	115
合計	350

8) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	神鋼鋼線ステンレス(株)	194
	コウセンサービス(株)	10
	尾上ロープ加工(株)	10
	(株)ケーブルテック	10
	鶴原都市開発(株)	10
	(株)テザックワイヤロープ	2,212
	計	2,446
関連会社 株式	ファイベックス(株)	5
	計	5
	合計	2,451

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戎工業(株)	62
森精機器(株)	34
三基物産(株)	27
ユニコン(有)	18
向井鉄工(株)	17
その他	122
合計	283

2) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
向井鉄工(株)	7
(株)山瀬商店	4
三基物産(株)	2
宮崎機械システム(株)	1
泉州特殊鋼商会	0
合計	17

支払手形の期日別内訳は次の通りである(設備関係支払手形を含む)。

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	84
平成24年5月	84
平成24年6月	72
平成24年7月	58
合計	300

3) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産スチール(株)	369
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	321
大同特殊鋼(株)	176
尾上ローブ加工(株)	125
(株)メタルワン	114
その他	923
合計	2,031

4) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,570
(株)三菱東京UFJ銀行	745
(株)三井住友銀行	745
みずほ信託銀行(株)	325
三菱UFJ信託銀行(株)	255
(株)りそな銀行	200
農林中央金庫	150
兵庫県信用農業協同組合連合会	100
合計	4,090

5) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,230
(株)三菱東京UFJ銀行	367
(株)三井住友銀行	367
みずほ信託銀行(株)	210
三菱UFJ信託銀行(株)	105
日本生命保険(相)	88
(株)りそな銀行	82
兵庫県信用農業協同組合連合会	60
(株)みなと銀行	60
合計	2,570

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,892
(株)三菱東京UFJ銀行	1,010
(株)三井住友銀行	1,010
みずほ信託銀行(株)	578
三菱UFJ信託銀行(株)	293
日本生命保険(相)	236
(株)りそな銀行	23
合計	6,044

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shinko-wire.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日 関東財務局長に提出。

第80期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日 関東財務局長に提出。

第80期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づ
く臨時報告書 平成23年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。